

人権施策推進本部予算の概要

20年度予算額

5,015,582 千円

人権施策推進本部

人権が尊重される社会の実現を目指し、人権が尊重される社会づくりに関する施策について、有機的な連携を図りつつ、総合的かつ効果的に推進するため、平成13年度に設置。

構成

本部長：知事 副本部長：副知事 本部員：各部局長等21名 幹事：関係課長等40名
連絡員：39名

所掌事務

人権施策推進に関する基本的かつ総合的な事項、関係行政機関との連絡調整、その他人権施策の推進に必要な事項。

人権施策基本方針、人権意識高揚のための教育・啓発基本計画に基づく施策の推進

滋賀県人権施策基本方針に基づき、全庁的な推進組織である人権施策推進本部を中心に、関係部局相互の緊密な連携のもと、人権施策の総合的かつ効果的な推進に努めます。

人権施策基本方針に関連する施策の実施状況の報告

滋賀県人権尊重の社会づくり条例に基づき、人権施策基本方針に関する施策の実施状況について、滋賀県人権施策推進審議会に報告するとともに、県民のみなさんに公表しています。

滋賀県人権施策基本方針 2003(H15).3.14

人権の基本理念

普遍性・日常性 平等性 個人の尊重 多元社会と共生 義務的性格

基本施策の推進

人権意識の高揚 - 教育・啓発 人権侵害に対する救済 - 相談・支援体制の充実

分野別施策の推進

女性、子ども、高齢者、障害者、同和問題、外国人、患者、その他

推進体制

県庁内の推進体制、県職員等に対する人権研修、国、市町、NPO等との連携

人権が尊重される豊かな社会の実現

滋賀県が人権が尊重される豊かな社会になっていると考える県民の割合

平成18年度 31.8%

平成22年度 60%

人権施策基本方針に基づく施策の推進

基本施策の推進

人権意識高揚のための教育・啓発

(主な事業)

人権教育

- ・家庭教育
企業内家庭教育促進事業 教育委員会 192 千円
- ・学校教育
人権感覚あふれる学校づくり促進事業
教育委員会 1,077 千円
- ・社会教育
人権教育指導研修事業 教育委員会 450 千円

人権啓発

- ・県民全般
人権啓発活動推進費（人権全般分）
県民文化生活部 34,946 千円
- ・企業事業所
企業内同和問題研修啓発推進等事業費
商工観光労働部 13,944 千円

基本施策の推進

人権侵害に対する救済・相談・支援体制の充実

(主な事業)

・相談機関の連携

滋賀県人権相談ネットワーク協議会事業
県民文化生活部 160 千円

・総合的な相談窓口の設置

(財)滋賀県人権センター人権相談室
県民文化生活部 2,605 千円

・専門的な相談窓口の充実

男女共同参画センター「男女共同参画相談室」
政策調整部 8,160 千円
子ども・子育て応援センター
健康福祉部 35,232 千円
心の教育相談センター
教育委員会 9,409 千円
権利擁護センター（淡海ひゅうまんねっと）
健康福祉部 85,934 千円
医療安全相談室 健康福祉部 3,478 千円

分野別施策の推進

各人権課題の解決に向けた取り組み

(主な事業)

女性

- 女性のチャレンジ支援事業 政策調整部 2,275 千円
- 女性の再チャレンジ支援能力開発事業 商工観光労働部 29,457 千円
- DV 被害者総合対策推進事業 健康福祉部 10,610 千円
- ワーク・ライフ・バランス企業応援事業 商工観光労働部 3,050 千円

子ども

- 児童虐待防止等対策推進事業 健康福祉部 39,084 千円
- 放課後児童健全育成事業費補助金 健康福祉部 444,095 千円
- 子ども未来基金事業 健康福祉部 1,300 千円
- 淡海子育て応援団事業 健康福祉部 886 千円
- 子育て三方よしキャンペーン事業 健康福祉部 610 千円
- スクールカウンセラー等活用事業 教育委員会 84,646 千円
- 拡**スクールソーシャルワーク的の学校不適応支援事業 教育委員会 67,452 千円
- 新**中学生保護者支援員配置事業 教育委員会 9,800 千円

高齢者

レイカディア大学開催事業 健康福祉部 32,214 千円
老人生きがい対策費 健康福祉部 76,411 千円
権利擁護センター運営事業費補助金 健康福祉部 85,934 千円
県民主導介護予防地域づくり促進事業 健康福祉部 2,392 千円
認知症高齢者介護研修・支援センター運営事業 健康福祉部 13,696 千円
高齢者虐待防止対策事業 健康福祉部 5,469 千円
高齢者就業機会確保事業費補助金 商工観光労働部 19,340 千円

障害者

福祉のまちづくり推進事業 健康福祉部 1,055 千円
精神保健福祉センター事業 健康福祉部 17,310 千円
障害者社会参加促進事業 健康福祉部 2,699 千円
[拡]聴覚障害者コミュニケーション確保事業 健康福祉部 16,264 千円
[拡]市町地域生活支援事業 健康福祉部 211,880 千円
[拡]発達障害者支援キーパーソン養成事業 健康福祉部 3,555 千円
障害児保育推進事業費補助金 健康福祉部 153,000 千円
[拡]障害者働き・暮らし応援センター事業 健康福祉部 12,319 千円 商工観光労働部 13,891 千円

同和問題

人権啓発活動推進費(同和問題啓発活動分) 県民文化生活部 35,914 千円
滋賀県人権センター事業推進費 県民文化生活部 160,822 千円
企業内同和問題研修啓発推進等事業費 商工観光労働部 13,944 千円
市町同和教育推進協議会等事業費補助金 教育委員会 7,023 千円

外国人

多文化共生社会づくり推進事業 商工観光労働部 1,400 千円
多文化共生推進事業 商工観光労働部 3,555 千円
外国人相談窓口業務 商工観光労働部 6,731 千円

患者

難病対策推進事業 健康福祉部 18,732 千円
エイズ対策促進事業 健康福祉部 16,236 千円

その他

犯罪被害者支援事業 県民文化生活部 3,193 千円
北朝鮮当局による人権侵害問題に対する理解を深めるための啓発事業 健康福祉部 140 千円

推進体制

(主な事業)

県庁内の推進体制

・人権施策推進本部を中心とした人権施策の総合的かつ効果的な推進

県職員等に対する人権研修

・県職員、就学前教育・学校教育関係者、社会教育関係者、医療関係者、福祉関係者、
消防職員、警察職員

国、市町、NPO 等との連携

滋賀県人権相談ネットワーク協議会の運営 県民文化生活部 160 千円
淡海ネットワークセンター支援事業 県民文化生活部 73,421 千円